

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 笹元 岳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 笹元 岳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス (大阪市北区堂山町1番5号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,426,033	4,348,573	8,318,875
経常利益 (千円)	360,601	277,885	663,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,393	167,621	476,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	250,964	144,148	260,581
純資産額 (千円)	5,144,153	5,244,908	5,153,585
総資産額 (千円)	11,997,195	12,157,914	11,603,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.49	15.82	45.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	43.0	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,150	303,005	426,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,789	138,985	252,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,113	115,081	91,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,389,624	1,711,608	1,664,506

回次	第92期 第2四半期連結 会計期間	第93期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.67	8.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税の影響や通商問題をめぐる緊張の増大、中東などにおける地政学的リスクが経済の下振れ圧力となる可能性もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内向け製品の出荷減などの影響により売上高43億48百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面では、製造原価の上昇に加え輸送費が増加した影響及び「持分法投資利益」の減少などにより経常利益2億77百万円（同22.9%減）、「災害による損失」を計上した影響などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円（同35.4%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

##### 濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品及び海外市場での売上が増加しましたが、国内市場での甘味料向け製品及び化学工業向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は24億43百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

##### 建材・充填材

当期間におきましては、国内市場での住宅用建材向け製品の売上が増加しましたが、国内および海外市場での各種充填材向け製品の売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は6億98百万円（同3.2%減）となりました。

##### 化成品

当期間におきましては、主にプール用塩素剤などの売上が減少しました。この結果、売上高は8億95百万円（同3.1%減）となりました。

##### その他の製品

当期間におきましては、主に浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は3億10百万円（同7.2%減）となりました。

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加し、121億57百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1億82百万円、機械装置及び運搬具（純額）3億25百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、69億13百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1億36百万円、その他3億57百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、52億44百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円であり、主な減少は、利益剰余金の配当金の支払い152百万円であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.3%から43.0%となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より47百万円増加し、17億11百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3百万円となりました。

これは、おもに税金等調整前四半期純利益2億43百万円、減価償却費1億41百万円、仕入債務の増加1億77百万円に対し、法人税等の支払額68百万円、売上債権の増加1億82百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億38百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出91百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億15百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入3億円、社債の発行による収入1億96百万円に対し、短期借入金の純増減額の減少1億42百万円、長期借入金の返済による支出2億77百万円、社債の償還による支出1億30百万円、配当金の支払額52百万円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8番10号	1,938	17.63
石橋 健藏	東京都目黒区	1,419	12.91
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区店屋町6番25号	1,000	9.10
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	7.01
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	426	3.88
昭和化学工業取引先持株会	東京都港区赤坂2丁目14番32号	399	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	390	3.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	3.01
石橋 敬子	東京都品川区	320	2.91
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2丁目23番10号	255	2.32
計	-	7,249	65.96

(注) 1. 上記の他、自己株式が987千株あります。

2. 上記所有株式の他、2019年10月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏氏が22,598株を所有しております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,413,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,562,300	105,623	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,623	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	987,000	-	987,000	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	426,700	-	426,700	3.56
計	-	1,413,700	-	1,413,700	11.80

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,015,178	2,062,194
受取手形及び売掛金	2,547,612	2,730,121
商品及び製品	244,588	248,167
仕掛品	439,563	447,431
原材料及び貯蔵品	142,999	154,357
その他	65,506	82,783
貸倒引当金	4,045	1,891
流動資産合計	5,451,401	5,723,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	930,181	914,838
機械装置及び運搬具(純額)	684,239	1,009,519
土地及び原料用地(純額)	1,136,625	1,131,525
その他(純額)	150,258	111,576
有形固定資産合計	2,901,306	3,167,459
無形固定資産		
その他	51,045	54,490
無形固定資産合計	51,045	54,490
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,811	2,566,364
長期貸付金	67,180	66,330
繰延税金資産	91,193	99,122
その他	565,292	582,349
貸倒引当金	101,746	101,366
投資その他の資産合計	3,199,731	3,212,801
固定資産合計	6,152,083	6,434,751
資産合計	11,603,485	12,157,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,917,475	1,053,878
短期借入金	2,570,758	2,428,268
1年内償還予定の社債	240,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	368,386	240,664
未払法人税等	83,852	94,071
賞与引当金	44,494	47,814
その他	420,529	777,583
流動負債合計	4,645,497	4,902,280
<b>固定負債</b>		
社債	440,000	490,000
長期借入金	358,068	508,052
繰延税金負債	44,657	45,381
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	817,521	828,936
その他	125,157	119,358
固定負債合計	1,804,402	2,010,726
<b>負債合計</b>	<b>6,449,899</b>	<b>6,913,006</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	570,908	570,908
利益剰余金	3,804,643	3,919,439
自己株式	420,322	420,322
株主資本合計	4,554,179	4,668,975
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	565,957	559,066
土地再評価差額金	11,210	11,206
為替換算調整勘定	34,779	17,117
その他の包括利益累計額合計	589,525	564,977
非支配株主持分	9,879	10,954
<b>純資産合計</b>	<b>5,153,585</b>	<b>5,244,908</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,603,485</b>	<b>12,157,914</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,426,033	4,348,573
売上原価	3,055,572	3,021,592
売上総利益	1,370,460	1,326,981
販売費及び一般管理費	1,102,617	1,102,503
営業利益	267,842	224,477
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,284	27,276
持分法による投資利益	49,942	16,766
固定資産賃貸料	26,894	27,057
売電収入	16,272	16,203
その他	15,299	13,847
営業外収益合計	135,693	101,151
営業外費用		
支払利息	20,278	20,831
売電費用	9,855	10,073
その他	12,802	16,837
営業外費用合計	42,935	47,743
経常利益	360,601	277,885
特別利益		
有形固定資産売却益	1,806	229
特別利益合計	1,806	229
特別損失		
投資有価証券売却損	30	-
固定資産除却損	183	13,045
会員権売却損	179	-
災害による損失	700	21,187
特別損失合計	1,093	34,233
税金等調整前四半期純利益	361,314	243,882
法人税、住民税及び事業税	99,426	83,027
法人税等調整額	795	7,848
法人税等合計	100,222	75,178
四半期純利益	261,091	168,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,698	1,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,393	167,621

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	261,091	168,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,230	4,582
為替換算調整勘定	271	1,836
持分法適用会社に対する持分相当額	17,086	18,136
その他の包括利益合計	10,127	24,555
四半期包括利益	250,964	144,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,282	143,073
非支配株主に係る四半期包括利益	1,681	1,075

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	361,314	243,882
減価償却費	139,244	141,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,126	2,533
賞与引当金の増減額(は減少)	3,564	3,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,518	11,415
受取利息及び受取配当金	27,284	27,276
支払利息	20,278	20,831
災害による損失	700	21,187
投資有価証券売却損益(は益)	30	-
持分法による投資損益(は益)	49,942	16,766
固定資産除却損	183	13,045
会員権売却損益(は益)	179	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,806	229
売上債権の増減額(は増加)	482,082	182,509
たな卸資産の増減額(は増加)	3,105	12,838
仕入債務の増減額(は減少)	353,521	177,228
その他	8,458	29,304
小計	300,903	360,631
利息及び配当金の受取額	34,355	34,345
利息の支払額	20,293	23,608
事業所閉鎖損の支払額	17,063	-
法人税等の支払額	117,750	68,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,150	303,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	248,000	248,000
定期預金の払戻による収入	248,125	248,085
有形固定資産の取得による支出	85,348	91,770
有形固定資産の売却による収入	2,854	230
無形固定資産の取得による支出	-	11,269
投資有価証券の取得による支出	910	925
長期貸付金の回収による収入	850	850
その他	18,639	36,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,789	138,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	118,183	142,489
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	177,428	277,738
社債の発行による収入	196,531	196,881
社債の償還による支出	150,000	130,000
リース債務の返済による支出	10,210	8,909
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,022	-
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	52,815	52,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,113	115,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	1,836
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,023	47,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,647	1,664,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,624	1,711,608

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	1,330千円	-千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	114,586千円	-千円
支払手形	27,553千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
発送費	446,089千円	442,017千円
貸倒引当金繰入額	2,440千円	45千円
賞与引当金繰入額	27,091千円	26,139千円
退職給付費用	19,298千円	21,017千円
減価償却費	15,981千円	23,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,750,483千円	2,062,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	360,859千円	350,586千円
現金及び現金同等物	1,389,624千円	1,711,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,960	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,959	5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円49銭	15円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	259,393	167,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	259,393	167,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,592	10,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。